

同族会社等の判定に関する明細書

事業年度				法人名	別表二		
同族会社	期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額	1	内	(21)の上位3順位の株式数等による判定	別表二 令五・四・一以後終了事業年度分		
	(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額	2		【No.4】 当事業年度に適用される別表を使用していますか。			
	株式数等による判定	3		$\frac{(2)}{(1)}$		12	
	株式数等による判定	3		(22)の上位1順位の議決権の数		13	
	期末現在の議決権の数			【No.13】 貸借対照表に自己株式を計上している場合、その自己株式数を1欄の内書に記載し、その記載した数を3欄及び12欄にて分母から除いて割合を算出していますか。		%	
	(20)と(22)の上位3順位の議決権の数			(21)の社員の1人及びその同族関係者の合計人数のうち最も多い数		15	
	議決権の数による判定	6		社員の数による判定		%	
	$\frac{(5)}{(4)}$			$\frac{(15)}{(7)}$		16	
	期末現在の社員の総数	7		特定同族会社の判定割合		17	
	社員の数による判定	9		((12)、(14)又は(16)のうち最も高い割合)		%	
	$\frac{(8)}{(7)}$			判定結果	18		
特定同族会社	同族会社の判定割合	10			特定同族会社 同族会社 非同族会社		
判定基準となる株主等の株式数等の明細							
順位	判定基準となる株主（社員）及び同族関係者		判定基準となる株主等との続柄	株式数又は出資の金額等			
	株式数等	議決権数		被支配会社でない法人株主等	その他の株主等	株式数又は出資の金額	議決権の数
	住所又は所在地	氏名又は法人名		19	20	21	22
			本人				
【No.11】 21欄又は22欄に記載すべきものを19欄又は20欄に記載していませんか。また、同一の株主グループに含めて判定すべき個人株主及び法人株主を別の株主グループとしていませんか。							